

中学校技術科の教職課程における課題と展望（1）

－ 全国の動向と本学の現状について －

藤本 光司*¹ 鈴木 太士*² 盛谷 亨*³ 安東 茂樹*⁴

<概要>筆者は中等教科教育法（技術科）など教員養成を担当している。本稿では、本教科の教員養成の課題について概観するとともに、今後の課題と展望について述べる。

<キーワード>中学校技術科，教員採用試験，教員免許，中等教科教育法

1. 全国でも数少ない技術科の教員養成課程

教職課程の再課程認定審査が2018年度末に終了し2019年4月1日から全国1,283校の大学・大学院・短期大学等が新たな基準に基づき教員養成を開始した（表1参照）^[1]。免許種別の課程数では、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・養護・栄養教諭，合計19,416課程である（表2参照）。その中で、中学校教諭の養成は7,027課程（大学院修士課程を含む）で全課程の36%。このうち技術科は、265課程と全体の3.8%に過ぎない（表3参照）^[2]。

表1 全国の大学等で教職課程を設置する数

大学	大学院	短期大学	大学専攻科等	合計
606	413	228	36	1,283

表2 全国の大学等で設置する教職課程数

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	その他	合計
709	506	7,027	10,674	500	19,416

表3 2019年度の技術科教職課程の設置数

	国公立	私立	小計	合計
設置大学数	43	20	63	134校
設置大学院数	51	20	71	
学科等の課程数	53	77	130	265課程
研究科等の課程数	100	35	135	

旺文社教育情報センターの調査によると、日本の大学数は、768大学（国立82校，公立90校，私立589校）である^[3]。文科省が公表した「全国で中学校・高等学校教員（技術・工業）の免許資格を取得することのできる大学」^[4]，^[5]では、通学課程で技術科教員免許が取得できる大学は63校。私立で20/589校（3.4%），国公立を合わせた全大学で63/768校（8.2%）である。その内，近畿圏は，国立5校（滋賀大，和歌山大，

京都教育大，大阪教育大，奈良教育大），私立3校（近畿大：9課程，大阪電通大：1課程，芦屋大：1課程）である。

丸山らの「岐路に立つ技術科教員養成」^[6]によると「それにしても，中学校技術科教員免許状を取得するための課程認定大学を取り巻く状況は厳しい。秋田，山形，富山，石川，兵庫，・・・（中略）の各県には国立の課程認定大学はすでに存在しない。私立でも過去10年間で新規に課程認定を受けた大学・・・（中略）もないわけではないが，辞退した大学・・・（中略）も複数存在する。教員養成機関はそれぞれの地域の有力な教育研究機関，研修機関である。教員養成機関が消滅していくことは当該地域の教育研究が衰退することを意味しており，現職教師にとっても無関係ではあるまい。いずれにしても今後を見据えた教育・研究活動が求められる。」と全国的な技術科教員養成の課題を報告している。加えて，兵庫県の技術科教員養成は，本学が唯一であるため重要な責務がある。

2. 本学での免許取得者，合格率等の状況

本学の技術科教員養成は，1986年に教育学部，産業教育学科に技術科教育専攻としてはじまり今年で33年目を迎える。現在は，経営教育学部，経営教育学科の技術・情報教員養成コースに設置している。本コースでは，技術科，情報科の一種免許状の取得ができる。また，大学院教育学研究科修士課程の技術教育専攻では，専修免許状の取得も可能である。

過去8年間の推移を表4に示すが，免許取得者89名の内，都道府県等の自治体が実施する教員採用試験の新卒時の合格者（率）は，29名（46%），卒業後に常勤講師として勤務後に合格した者も含めると48名（86%）であり，講師勤務を経て3年以内に合格している。

*1 FUJIMOTO, Koji : 芦屋大学 芦屋大学大学院

e-mail= fujimoto@ashiya-u.ac.jp

*2 SUZUKI, Futoshi : 芦屋大学大学院教育学研究科(M2)

e-mail=m2018202fs@st.ashiya-u.ac.jp

*3 MORIYA, Tohru : 芦屋大学 芦屋大学大学院

e-mail= moriya@ashiya-u.ac.jp

*4 ANDO, Shigeki : 芦屋大学 芦屋大学大学院

e-mail=s-ando@ashiya-u.ac.jp

表4 採用試験の合格率と卒業後の定職数 ※芦屋大学教職教育支援センター「中学校技術科コース」調査より 2019年3.

卒業年度	教員採用試験					中学校技術科の教職に就いた学生						
	技術科教員免許の取得者	採用試験の受験者	教員志望(人)	現役合格者(延べ)	現役合格率(%)	卒業現役で正規採用(人)	講師の後正規採用(人)	正規教員採用者数の合計	卒業年度の合格率(過年度含む)	常勤講師として勤務	現在勤務中の技術科教員数	定職率※講師含
2018年度卒	14	10	11	6	60%	5		5	45%	6	11	100%
2017年度卒	18	12	11	3	25%	3	4	7	64%	4	11	100%
2016年度卒	17	14	12	7	50%	7	2	9	75%	3	12	100%
2015年度卒	18	14	11	8	57%	7	4	11	100%		11	100%
2014年度卒	8	8	6	4	50%	3	3	6	100%		6	100%
2013年度卒	3	2	3	1	50%	1	2	3	100%		3	100%
2012年度卒	4	4	3	2	50%	2	1	3	100%		3	100%
2011年度卒	4	4	4	1	25%	1	3	4	100%		4	100%
合計	89	71	63	33	46%	29	19	48	86%	13	61	100%

3. 本学の技術科教員養成コースの特徴

専門教養科目である「教科及び教科の指導法に関する科目」は、1年後期に2科目(設計製図、加工材料の特性)、2年15科目、3年8科目、4年2科目を設定しているが、この内の36単位が免許申請に最低必要な単位である。学則上、進級時(何年次からでも)にコース変更が可能であり、また、卒業生に限り科目等履修もできる。他学科から保健体育や社会科等の免許取得者は、「教育の基礎的理解に関する科目(28単位)」を取得済みなため、技術科の一種教員免許が比較的容易に取得できる。他方、大学院に所属しながら、学部の科目等履修により単位を取得し修士課程修了時に専修免許を申請する学生も増加している。図1に2011～2019年度の履修者数の推移を示したが、直近4年間で、平均100名を超える学生が技術科を履修していることになる。以下で、これらの課題を述べる。

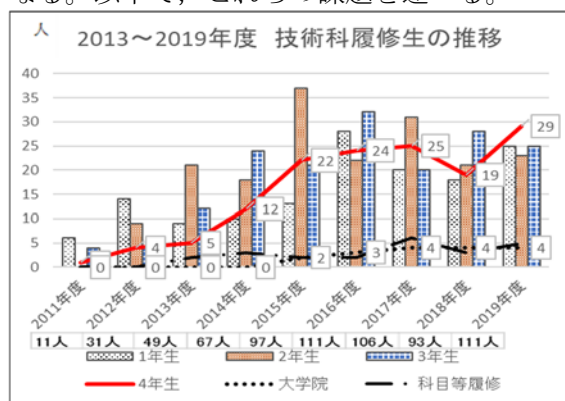


図1 9年間の技術科免許取得のための履修者の推移

4. 今後の課題と展望

教育新聞^[7]によると、「今夏教採(平成30年実施)の最終合格平均倍率4.0倍、6年連続で低下」と示された。就職氷河期に公務員が人気であった2000年度(12.5倍)の4分の1程度に落ち込んでいるが、3倍を切ると教員の質の維持が難しくなると言われている。近畿2府4県の11自治体の技術科採用倍率の平均^[8]は、2.1倍

(58/122名)。自治体別では、京都市の6.0倍(1/6名)が最も高く、以下、神戸市3.7(3/11名)、豊能地区3.5(2/7名)、大阪府3.1(8/25名)、兵庫県3.0(8/24名)、京都府2.0(2/4名)、大阪市1.8(11/20名)、堺市1.5(4/6名)、滋賀県1.3(8/10名)、奈良県1.0(7/7名)、和歌山県0.5倍(4/2名)であった。東京都の平均採用倍率3.1倍(3445/10822人)を事例とすると、保/体が9.0倍(150/1174人)と最も高く、技術1.1倍(30/34人)と最も低く全国的に技術科の受験者数も少ない傾向である。

先にも示したが、本来、教職をじっくり学ぶべきところ、本学では比較的短い期間で専門科目が取得できる。短期間集中で、熱心に学ぶ学生が多いことも事実であるが、実習系の科目も多く、教科の専門教員として質の低下を危惧している。その対策として、今夏も教員採用試験対策講座を夏季休業期間に32講座を開設(理論と実技の他、模擬授業や場面指導等)し、教員としての実践力や資質向上をめざしている。

引用・参考文献

- [1] 文部科学省、「再課程認定後の免許状の種類別の課程認定大学等(資料1-3)」, 2019, pp1-2
- [2] 文部科学省、「平成30年度課程認定大学等一覧(資料1-2)」, 2019, pp1-272
- [3] 旺文社教育情報センター, 「2018年度日本の大学データ」, 2018, pp1-2
- [4] 文部科学省, 「中学校・高等学校教員(技術・工業)の免許資格を取得することのできる大学 (1)一種免許状(大学卒業程度)」, 2019, pp1-6
- [5] 文部科学省, 「中学校・高等学校教員(技術・工業)の免許資格を取得することのできる大学 (2)専修免許状(大学院修士課程修了程度)」, 2019, pp1-5
- [6] 丸山剛史, 尾高進, 「岐路に立つ技術科教員養成」, 2018, 『技術と教育(通巻第503号)』, 技術教育研究会, pp1-2
- [7] 教育新聞, 「減る受験者, 増える合格者」, 2019.7 https://www.kyobun.co.jp/kyosai/k20181112_03/
- [8] 『教職課程 2019年3月号』, 共同出版, pp86-97